

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部商業観光課	■担当係	観光国際係
■評価事業名称	北上観光コンベンション協会運営費補助金		
■事業開始年度	平成25年度		
■評価事業コード	060100 - 034	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興	
	■施策	04 地域資源を活かした観光の振興	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	北上市及びその周辺地域における観光事業の振興を図り、もって地域経済の活性化並びに文化の向上に寄与することを目的として設立された同協会への補助金。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	北上観光コンベンション協会運営費補助金	北上観光コンベンション協会	一般社団法人北上観光コンベンション協会の運営費に対する補助	補助件数1件①イベントの開催等、さくらまつりなど主催・共催全10事業②各種事業(コンベンション事業ほか5事業)③駅観光案内所の運営、運営日数361日、利用者数 14,278人、電話案内 2,061件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	18,582	18,583	18,250	17,922	
人件費	968	1,051	8,241	8,684	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	19,550	19,634	26,491	26,606	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	観光客数当たりコスト	14円	13円	18円	21円	フルコスト÷年間観光客入込数
02	観光に係る各種事業の開催	8事業	9事業	10事業	10事業	観光宣伝(首都圏キャラバン等)、観光行事(さくらまつり、芸能まつり等)、受入体制整備(駅案内所等)、物産振興(にぎわいフェア等)、コンベンション事業、東北観光博覧会事業

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

03	案内所利用件数当たりコスト	1,287円	1,404円	1,876円	1,863円	フルコスト÷北上駅観光案内所対応件数
04	イベント開催数当たりコスト	2,443千円	2,181千円	2,649千円	26,606千円	フルコスト÷観光に係る各種事業の開催
05	北上駅観光案内所対応件数	15,180件	13,981件	14,115件	14,278件	案内所運営実績内訳(観光案内、交通案内、宿泊案内、物産案内、その他、電話案内)
06	年間観光客入込数	1,400千人	1,521千人	1,510千人	1,293千人	観光施設等への入込数調査による

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

事業量が増加する一方、SNSでの情報発信などを積極的に行った。人的体制が整わず、イベント実施や改善の面で課題が残った。

問題点・課題等

人的体制が整わず、地域経済の活性化並びに文化の向上に資する組織体制の構築が進まなかった。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了